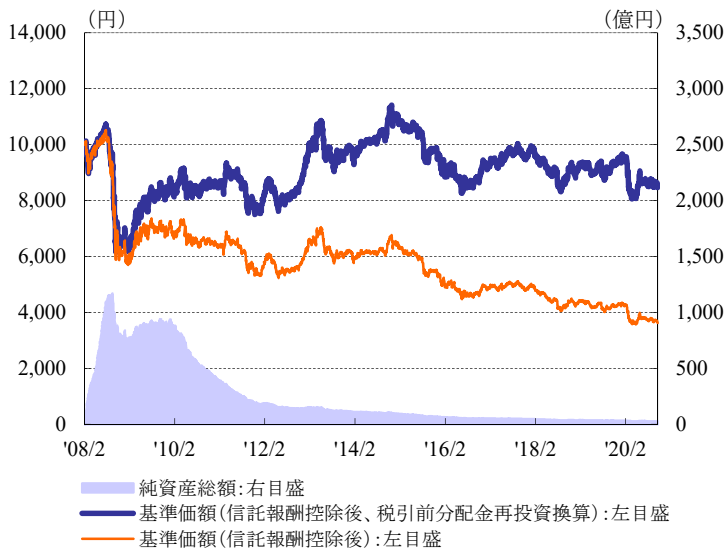


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2008/2/18）～2020/10/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	3,629円
純資産総額	26億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.9%
3ヵ月	-1.6%
6ヵ月	2.1%
1年	-9.7%
3年	-11.8%
5年	-13.1%
設定来	-15.4%

◆分配金推移

決算	分配金
第139期('19/11)	20円
第140期('19/12)	20円
第141期('20/1)	20円
第142期('20/2)	20円
第143期('20/3)	20円
第144期('20/4)	20円
第145期('20/5)	20円
第146期('20/6)	20円
第147期('20/7)	20円
第148期('20/8)	20円
第149期('20/9)	20円
第150期('20/10)	20円
設定来	5,000円

※決算は、毎月14日です(休業日の場合は、翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容（高金利通貨マザーファンド）

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	2.0年
平均格付	AAA
直接利回り	6.6%
最終利回り	4.2%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります

※平均格付とは、基準日時点で当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません

※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆通貨別構成

通貨名	比率
オーストラリアドル	11.7%
ニュージーランドドル	12.8%
メキシコペソ	12.0%
南アフリカランド	12.7%
インドネシアルピア	12.8%
インドルピー	12.6%
トルコリラ	7.0%
ブラジルリアル	10.3%
短期金融商品等	8.0%
合計	100.0%

◆債券格付別構成

格付け	比率
AAA	92.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB以下	0.0%
短期金融商品等	8.0%
合計	100.0%

※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

※保有する債券の発行体の信用力を表したものであり、投資国のカントリーリスクとは異なります

◆債券種別構成

種別	比率
国債	0.0%
国際機関債	91.3%
政府機関債等	0.7%
短期金融商品等	8.0%
合計	100.0%

◆組入銘柄数

25 銘柄

※比率はすべて純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

基準価額の月間騰落要因分析および投資通貨為替レート

要因項目	2020年10月	
基準価額騰落額	-52 円	
分配金	-20 円	
通貨部分	オーストラリアドル	-11 円
	ニュージーランドドル	-4 円
	メキシコペソ	+17 円
	南アフリカランド	+10 円
	インドネシアルピア	0 円
	インドルピー	-10 円
	トルコリラ	-18 円
ブラジルレアル	-14 円	
債券部分および信託報酬等	-3 円	

※上記の要因分析は、基準価額の騰落額を当社が一定の条件をもとに試算した概算値です

通貨別資産特性		
平均格付	直接利回り	最終利回り
AAA	3.7%	0.3%
AAA	3.1%	0.1%
AAA	6.8%	5.3%
AAA	8.1%	4.4%
AAA	6.9%	4.7%
AAA	6.3%	5.0%
AAA	22.1%	18.6%
AAA	7.4%	3.7%

※格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載しています

為替レート(対円レート)		
前月末	当月末	変化率
75.49	73.57	-2.5%
69.79	69.27	-0.7%
4.72	4.90	+3.8%
6.25	6.39	+2.2%
0.72	0.72	0.0%
1.45	1.42	-2.1%
13.52	12.58	-7.0%
18.77	18.09	-3.6%

※為替レートは投資信託協会発表の為替を使用

※インドネシアルピアは100通貨単位につき円で表示しています

《 参 考 》

国名	1年金利	格付け
オーストラリア	0.1%	AAA
ニュージーランド	0.2%	AAA
メキシコ	4.5%	BBB+
南アフリカ	3.5%	BB+
インドネシア	3.4%	BBB
インド	3.5%	BBB-
トルコ	16.1%	BB-
ブラジル	3.3%	BB

※1年金利は自国通貨建ての1年国債利回り。ただし、各国の状況によりニュージーランドはデポジットレート(1年物)、南アフリカおよびトルコは銀行間取引レート(1年物)を使用しています(出所:ブルームバーグ)

※格付けはS&P、Moody'sの自国通貨建て長期債務格付け。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※左記は投資対象国に関する参考情報であり、当ファンドが保有する債券の組入れ状況を示すものではありません。債券の格付けはその発行体の信用力によって異なります。したがって国際機関債等はその発行する機関等の信用力を反映し格付けされるため投資対象国の国債の格付けを上回ることがあります

マーケットコメント

10月の主要国債券相場は、米国では金利が上昇したものの、欧州圏では金利が低下しました。月前半、米国では、追加経済対策に対する期待が高まったことで金利は上昇しました。一方、欧州圏においては、新型コロナウイルスの感染者数が増加するなか各国で移動制限措置が課される懸念が高まったことなどを背景に金利は低下しました。月後半も、米国では、追加経済対策に対する期待感などから金利の上昇基調が続いた一方で、欧州圏では、ドイツやフランスが移動制限を含むロックダウン(都市封鎖)を検討しているとの報道などから金利は低下基調となりました。

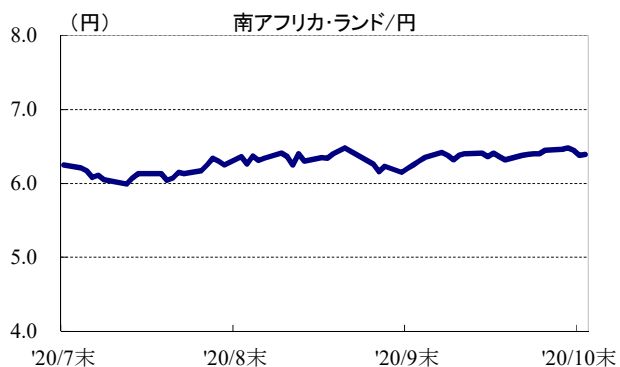
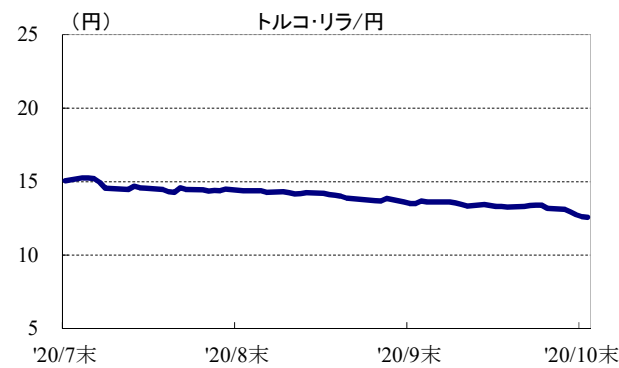
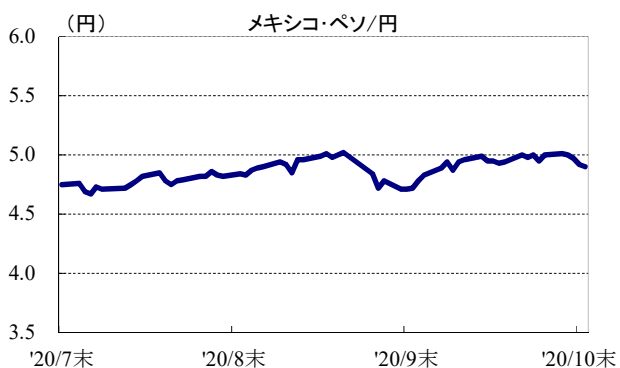
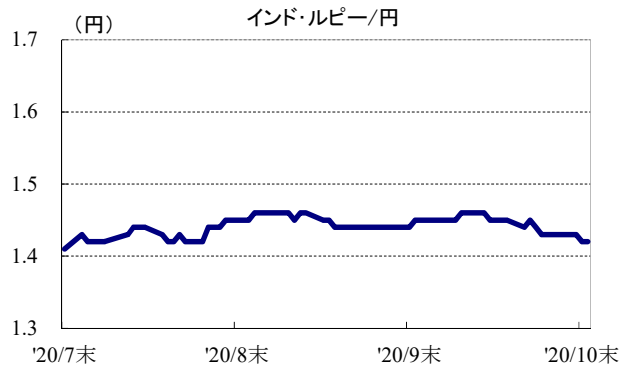
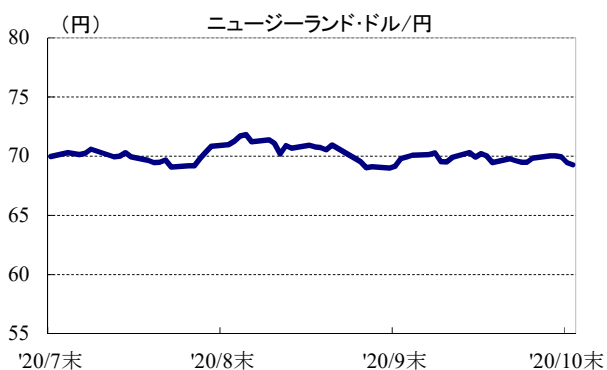
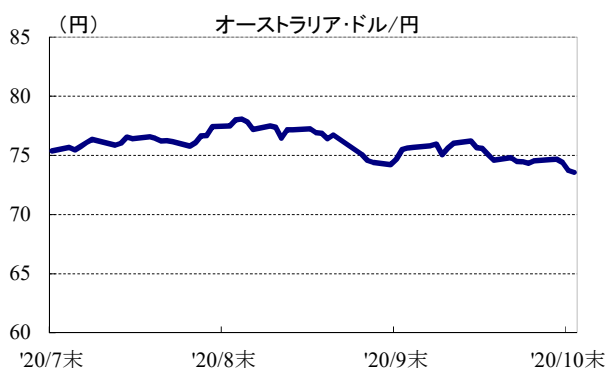
新興国債券相場では、金利はまちまちとなりました。月前半は、米国での追加経済対策に対する期待感などを背景にセンチメント(市場心理)が改善したことなどから新興国の債券相場は底堅い推移となり、金利は低下する国が多く見られました。月後半は、新型コロナウイルスの感染者数の増加を受けた欧州圏での金利低下と同方向の動きとなる新興国が見られた一方で、中南米などでは米国の金利上昇に追随する動きが見られるなど、まちまちな動きが見られました。

新興国の為替相場は、まちまちとなりました。月前半は、米国での追加経済対策への期待感などから新興国通貨は上昇基調となりました。月末にかけては、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた移動制限措置が意識されたことなどから、新興国の為替相場は下落する展開となりました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

各国為替レート推移



※インドネシアルピアは100通貨単位につき円で表示しています

※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

出所: 投資信託協会発表の為替

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. 高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。
2. 投資する債券は、選定した通貨建てのソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)を中心とします。
 - ・ポートフォリオの平均デュレーションは3年以内とします。
 - ・ポートフォリオの平均格付けは、原則としてA格相当以上とします。
3. 実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
4. 毎月の決算時に、分配を目指します。
 - ・決算日は毎月の14日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、資産凍結などの投資規制の導入、自然災害、政治体制の変更、テロや戦争等の発生等)によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

○当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■為替リスク ■カントリーリスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

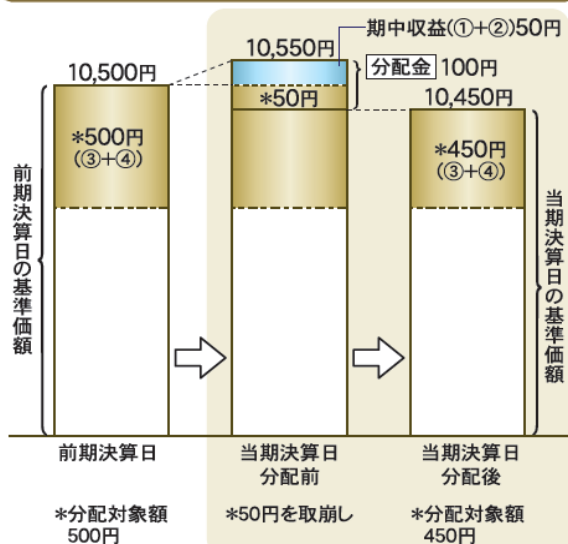
(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

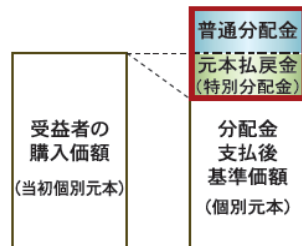
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

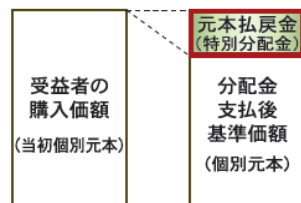
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.144%(税抜き1.04%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

販売会社毎の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.50%	年0.50%	年0.04%
100億円超の部分	年0.40%	年0.60%	年0.04%

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2008年2月18日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。